

## ワールドビジネスサテライト 特集:知財を活かせ！ [07/10/30 放送]

---

きょう、内閣府庁舎に集まった大手メーカー役員や大学教授など、15人の有職者。ライフサイエンスや情報通信など、重点4分野について、知的財産をいかに企業の競争力強化に結びつけるかが話し合われた。

「企業が自分だけの主張をしないで、みんなで知財を広く使える仕組みが、結局、新しい市場やサービス、環境をつくって新たな競争ができる」(加藤幹之 委員(富士通 経営執行役))

登録数100万件を超える特許のうち、半数程度しかビジネスに生かされていない日本。政府の「知的財産戦略本部」では、特許情報を中小企業などにネットで公開することで、知財の活用を広げようとしている。

「上がり(知財)をもう一度新しい研究開発、あるいはコンテンツや知財の創造に生かしていく。このサイクルがより早く大きく、回ることをわれわれは目指している」(小川洋 事務局長/内閣官房 知的財産戦略推進事務局)

政府が進めているのは、生み出された知財を保護・活用し、もう一度新たな発明・創造品のヒントにする「知的創造サイクル」。2003年以降、技術貿易では黒字となっているものの、アメリカには大きく水を空けられている日本。こうしたサイクルにより、技術力を高め、国際競争力をつけるのが狙いだ。

「企業の国際競争力、ひいては、わが国全体の競争力につながっていく。そういう意味では、知財はかつてないほど身近になってきている」(小川洋 事務局長/内閣官房 知的財産戦略推進事務局)

大手企業の知財の活用に対する考え方も大きく進化している。国内で特許の取得件数が最も多い松下電器は、自社が持つ特許を武器に競合メーカーとクロスライセンスし、開発コストを抑えている。さらに…。

「事業発展や差別化のために(知財を)買うのがメーン」(大坪文雄 社長/松下電器産業)

必要とあらば金を払う、という考え方は着実に根付いてきた。これを背景に日立グループは、例えば指静脈認証技術に関する知財をグループ各社から集めて管理したり、日産自動車は表面処理技術の特許など、自動車以外にも活用できる知財の販売を始めた。

自社の特許を積極的に商売のネタにしようという動きは確実に増えている。「自社で有効に使いきれない知財は、公開してメリットある利用を」(篠田和久 社長/王子製紙)

先月、女性向けの新店舗を開設した、リラクゼーションスペースの「てもみん」。ここで特許を活用する動きが始まっています。この入浴剤、お湯の中に入れると包んでいるカプセルごと溶け出す仕組みになっています。「ブルラン」という食品添加物などに使う植物性の素材を使っています。この素材をカプセルに加工する技術が特許にあたるということです。

「食品添加物ということで、食品関連にも導入できたら、当社の展開としても大きく広がると考えている」(森松昭雄 副社長／グローバルスポーツ医学研究所)

熊本県の技術会社が開発した、この溶けるカプセル。サービスを行う「てもみん」では、植物性の素材を使うことで、体に安心・安全という付加価値を客に提供できるということです。技術を商品化まで結びつけたのは、投資ファンドの取り組みでした。

「プルラン」の加工技術を商品化へ導いたのは、「パテント・ファイナンス・コンサルティング」。研究や開発を行う会社から特許の権利を買い取り、さらに資金を投資することで、知財を活用して利益を得るビジネスモデルだといいます。

「目的も達成されないまま、宝が消えていくことが多い。これから知的財産権は、知財部門や技術者の問題から、マネジメントや財務とか、いろんなところに波及してくる」(日野慎二 社長／PFC)

知財を活かす動きは加速しているが、国際的に比較すると大きく見劣りするという。

「大企業ですら知的財産権を海外で活用することはできていない。知的財産権を活用できる人材がいない」(龍神嘉彦 所長／龍神国際特許事務所)

すでにアメリカでは、特許管理の専門会社が活躍している。

断片的な特許や技術を企業などから買い集め、まとめた形で売却したり、いわゆるセットにしてライセンスの使用料を得るといったビジネスモデルだ。例えば携帯ひとつにしても、500 以上の特許が絡んでいるという。

「特許は1つや2つでは活用できない。”固まり”として初めて活用できる」(龍神嘉彦 所長／龍神国際特許事務所)

しかし、特許管理会社のやり方も様々だ。

「まとめて転売するビジネスモデルは、場合により『パテントトロール』になる」(龍神嘉彦 所長／龍神国際特許事務所)

「パテントトロール」、特許の怪物という意味だ。アメリカでは、集めた特許の権利をテコに法外な価格での賠償請求を行うプロも出現していて、日本のメーカーは頭を悩ませている。

「『法外な値段で売りつける』『買わなければ訴える』…。産業界で莫大なロイヤリティーを払わなければならない」(龍神嘉彦 所長／龍神国際特許事務所)